

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄に関する第三国の動向（韓国）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43848">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43848</a>

六九  
地  
公  
師  
未  
電

R T Kure

ソーラー  
ビーム  
万博

外務省  
次長  
大臣官房  
書記官  
儀書文書部  
総人電厚計  
貿易  
貿易  
領事  
移動  
参謀調査  
参領旅移

大蔵事外外務  
次次  
大臣官房書記官  
儀書文書部  
総人電厚計  
貿易  
貿易  
領事  
移動  
参謀調査  
参領旅移

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

總番号(TA) 22766  
69年5月19時02分 豪(ア) 主管  
69年5月28日18時33分 本省 発着 ア西

外務大臣殿 仲斐(大臣) 臨時代理大使 総領事 代理

SEATO閣僚会議及びヴィエトナム参戦国会議(情報)

第317号 略

往電第285号に關し

28日、山下が標記両会議に参加した外務省ウイルソン防衛政策。計画課長よりちよう取したところ。次の通りの趣旨

1. SEATO会議においては、予想通りタナット外相が政治協議の機能拡大に言及したが、これは単に触れたのみで、強く主張するものではなかつた。これは米国が会議第1日の演説で東南アジアの安全保障に対する決意を明白にし関係国に安心感を与えたことによるものと思われるが、この米演説の効果は比にも作用したと見られる。ロムロ外相は会議2日目に、コミュニケの比に関する項の末び記載の諸点を挙げたが、これも強くプレスするものではなく、対国内対策上からかコミュニケへのそう入を要請したに留

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検問班に連絡ありたい。

電 信 写

まり。会議前予想されていた SEATO 改組は主張しなかつた。豪としては、今次会議はフリース外相が述べているように成功であつたと考えている。

2. ヴィエトナム参戦国會議は、SEATO 会議同様可成り FORMAL な形で運営され、各國代表の演説、ヴィエトナム情勢の説明が主たるもので、自由討議は行なわれたが、短時間であつた。

ヴィエトナムの情況については、前回の会議に比較して、政治的、軍事的に好転していると言うのが各國の判断であり、リハビリテーション計画も進ちょくしており、経済面でも改善の徵が認められると考えられている。

豪としては、豪軍の撤退問題については「フ」外相演説においてゴートン訪米後の声明中の文言を引用したに留まるが、これにつき各國からは何の反応もなかつた。

韓国がオキナワ問題を挙上げたのは事実であるが、各國ともこれの討議に応ずることなく、米国がオキナワ問題は、日米政府間の問題であるとして裏から働きかけたと見られ、従つて会議コミュニケにも取上げられていない次第である。

なお、会議において米国はパヤ会談について説明はしなかつたと考えている。

タイに駐電し、米、英、仏、NZ、比、パキスタン、韓国、ヴィエトナムに転報した。

(3)

-2-

外務省

注 意

25 Kure

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検問班に連絡ありたい。

電 信 写

總務号(TA) 36.6.5 /  
70年7月2日20時47分  
70年7月3日15時00分  
主官  
ブルル  
本省  
外務大臣  
大使  
臨時代理大使  
總領事  
代理

米韓国防長官会議に関する件

第38号 業務 互島

往電第38号及び第39号に関し

金韓国総領事につき会議の模様をちよちよ取したところ次の通り（同総領事の立場もあり本件情報の取扱いについては特別の配慮願ひ上げる。）

ノ、米国側は会議のへき頭在韓米軍の削減問題を提出して来たが韓国側は米軍の懸念については、同国政府間で協議して決定するなどが基本方針であるにもかかわらず、米側の決定を一方的に押しつけんとするものならば、この種会議も必要なかるべく韓国代表團としては到ていこれを受け入れるわけにはいかぬと強く忠告しゆうしたため米側は削減問題をそれ以降全然持出で来なかつた。

2. 従つて議論のしよう点は米軍の削減に先だって韓国軍を近代化することの具体的着目に集中したが、米側 AOKA 真の代表はたゞみに言をかわして行政としては聯合から約束もあり、具体的な約束はなしがたいと述べ、韓国側は期待したほどの成果を得ることが出来なかつた。（近代

外務省

機密

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

化の一例として例えば北韓に比べ韓国が空軍力において極めておとつているので航空機の供与を求めたが、在日米空軍を移駐せしめるから心配に及ばんというような応答振りで、それもいつ事情変更により引き上げられるか解らぬので韓国側は強くこれに対し不満を表明した。）。

3、首領電第／39号の CANNON の声明に関しては同人が在ソール米大使館の PRESS ATTACHE で今回は韓国人随行記者団の世話を当たるため当地に来ておるもので、米側代表団のスポーツマンでもないのにかかる行動に出たことは全く理解にくるしまところであり、昨日来の新聞社からの問い合わせに対して全く米側の誤解に基づくものであると感じゆうしている次第である。あるいは米側の MANOEUVRE ING かとも疑つてみたが、それは思い過ぎかも知れない。

4、韓国軍の近代化は米軍削減の前提条件であると韓国側は主張しているが、米国側はこれが必ずしも前提条件ではなく、平行して行はれるといつており、自分としても米国内政上の要請から近代化達成以前の米軍の削減をくい止めるとはむづかしいかとも考えでおるが、いずれにしても米国代表が会議へき頭本件を持ち出しながら、その後これを引ひめたことは本件会談が一應成功であつたと評価出来るのではないかと考えている。

米に軽電報いたい。（了）